

カジノ合法化法案の審議入りに反対し廃案を求める決議

カジノ合法化法案（以下、「本法案」という。）は、2013年に初提出され、わずか一日審議されたものの、以後1年半にわたって、店晒し状態が続いてきた。

この間、ギャンブル依存の増加、暴力団の暗躍、犯罪の助長、教育環境や風俗環境の悪化等、カジノ合法化によって当然に予想される問題に対する人々の懸念は解消されず、一方で、期待されていた地域経済の活性化についてもカジノの設置がむしろ地域衰退の契機になるものであって、カジノ合法化推進論者が描くバラ色の未来は存在しないということが明らかになってきた。

世論調査では、カジノ合法化に反対する人々の数は賛成を圧倒しており、また、新聞各紙も、カジノ合法化について反対、あるいは、慎重にとの社説を掲げるにいたっている。

カジノ議連の勢力からすれば成立必至であった本法案が、今にいたるまで店晒しにされてきたのは、人々がこれを求めておらず、また、人々の懸念が解消されなかったからにほかならない。

ところが、本法案の審理が週明けにも始まるとの報道がされている。本法案の内容は、初提出時とほぼ同じであり、指摘されてきた問題点に真摯に答えようとする姿勢も皆無といわざるをえない。

以上の理由から、私たちは、百害あって一利なしの本法案の審議入りに反対し、また、速やかなる廃案を求めるものである。

2016（平成28）年11月6日

全国クレサラ生活再建問題対策被害者交流集会参加者一同

以上